

倚強科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路607號9樓

電話：02-26582068

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~37		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	37		二七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	38		二九
	(十) 其 他	38		三十
	(十一) 期 中 營 運 之 季 節 性 或 週 期 性 之 解 釋	38		三一
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	38~39		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	39~40、42~45		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40、46		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	40、47~48		三三
	(十四) 部 門 資 訊	40~41		三四

會計師核閱報告

倚強科技股份有限公司 公鑒：

前 言

倚強科技股份有限公司及其子公司（以下簡稱「倚強集團」）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倚強集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 謝明忠

謝明忠



會計師 彭以驊

彭以驊



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 115 年 8 月 5 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日			
代 碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產										
1100	現金（附註六）		\$	1,155,625	34	\$	917,181	33	\$	503,315	21
1150	應收票據			-	-		240	-		2,412	-
1170	應收帳款（附註八及十九）			581,120	17		384,236	14		661,609	27
1200	其他應收款（附註八）			127,740	4		144,209	5		108,371	5
1220	本期所得稅資產			9,601	-		8,904	-		10,205	-
130X	存貨（附註九）			673,465	20		427,404	16		309,560	13
1410	預付款項			49,392	1		29,613	1		31,130	1
1470	其他流動資產			2,748	-		1,198	-		2,858	-
11XX	流動資產總計			<u>2,599,691</u>	<u>76</u>		<u>1,912,985</u>	<u>69</u>		<u>1,629,460</u>	<u>67</u>
	非流動資產										
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註七）			4,100	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二八）			461,577	13		466,465	17		453,454	19
1755	使用權資產（附註十二）			62,842	2		68,226	3		47,948	2
1805	商譽（附註十三）			106,753	3		106,677	4		106,292	4
1821	其他無形資產淨額（附註十四）			128,863	4		141,913	5		140,279	6
1840	遞延所得稅資產			32,542	1		32,871	1		23,515	1
1915	預付設備款			25,220	1		22,822	1		14,600	1
1920	存出保證金			15,584	-		12,368	-		11,746	-
15XX	非流動資產總計			<u>837,481</u>	<u>24</u>		<u>851,342</u>	<u>31</u>		<u>797,834</u>	<u>33</u>
1XXX	資 產 總 計			<u>\$ 3,437,172</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,764,327</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,427,294</u>	<u>100</u>
代 碼	負	債	及	權	益						
	流動負債										
2100	短期借款（附註十五）		\$	364,002	11	\$	47,559	2	\$	82,296	4
2130	合約負債－流動（附註十九）			7,501	-		6,442	-		21,293	1
2170	應付帳款			247,131	7		144,873	5		125,545	5
2216	應付股利（附註十六）			194,159	6		135,320	5		171,373	7
2219	其他應付款－其他（附註十六）			460,500	13		430,861	16		220,371	9
2230	本期所得稅負債			53,724	2		32,855	1		17,797	1
2280	租賃負債－流動（附註十二）			29,869	1		25,700	1		19,698	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債（附註十五及二八）			7,296	-		7,296	-		7,303	-
2399	其他流動負債			39	-		55	-		115	-
21XX	流動負債總計			<u>1,364,221</u>	<u>40</u>		<u>830,961</u>	<u>30</u>		<u>665,791</u>	<u>28</u>
	非流動負債										
2540	長期借款（附註十五及二八）			151,592	4		155,240	6		159,489	6
2570	遞延所得稅負債			29,827	1		23,608	1		18,283	1
2580	租賃負債－非流動（附註十二）			28,625	1		37,570	1		23,345	1
25XX	非流動負債總計			<u>210,044</u>	<u>6</u>		<u>216,418</u>	<u>8</u>		<u>201,117</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計			<u>1,574,265</u>	<u>46</u>		<u>1,047,379</u>	<u>38</u>		<u>866,908</u>	<u>36</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八）										
3110	普通股股本			717,809	21		712,839	26		711,039	29
3200	資本公積			230,454	7		199,939	7		188,453	8
	保留盈餘										
3310	法定盈餘公積			75,568	2		64,726	2		64,727	3
3350	未分配盈餘			480,329	14		398,130	15		350,078	14
3300	保留盈餘總計			555,897	16		462,856	17		414,805	17
3400	其他權益			15,291	-		20,366	-	(	25,453)	(1)
31XX	本公司業主權益總計			1,519,451	44		1,396,000	50		1,288,844	53
36XX	非控制權益（附註十八）			343,456	10		320,948	12		271,542	11
3XXX	權益總計			<u>1,862,907</u>	<u>54</u>		<u>1,716,948</u>	<u>62</u>		<u>1,560,386</u>	<u>64</u>
	負 債 與 權 益 總 計			<u>\$ 3,437,172</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,764,327</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,427,294</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳聲鵠

經理人：吳聲鵠

會計主管：王皓正

倚強科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註十九）	\$ 703,724	100	\$ 536,784	100	\$ 1,135,331	100	\$ 818,319	100
5110	營業成本（附註九及二十）	(194,117)	(28)	(205,876)	(38)	(349,964)	(31)	(292,031)	(36)
5900	營業毛利	509,607	72	330,908	62	785,367	69	526,288	64
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	(133,308)	(19)	(108,703)	(20)	(215,529)	(19)	(175,506)	(21)
6200	管理費用	(44,011)	(6)	(27,153)	(5)	(83,505)	(7)	(62,672)	(8)
6300	研究發展費用	(111,887)	(16)	(88,504)	(16)	(220,602)	(20)	(168,654)	(20)
6450	預期信用減損損失（附註八）	(625)	-	2,527	-	(4,705)	-	(5,579)	(1)
6000	營業費用合計	(289,831)	(41)	(221,833)	(41)	(524,341)	(46)	(412,411)	(50)
6900	營業淨利	219,776	31	109,075	21	261,026	23	113,877	14
	營業外收入及支出（附註二十）								
7100	利息收入	2,127	-	3,634	1	4,172	-	7,461	1
7010	其他收入	1,163	-	3,116	1	2,796	-	4,187	1
7020	其他利益及損失	(8,816)	(1)	(24,601)	(5)	(15,652)	(1)	(22,688)	(3)
7050	財務成本	(3,047)	-	(2,809)	(1)	(5,529)	-	(4,337)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(8,573)	(1)	(20,660)	(4)	(14,213)	(1)	(15,377)	(2)
7900	稅前淨利	211,203	30	88,415	17	246,813	22	98,500	12
7950	所得稅費用（附註二一）	(43,191)	(6)	(15,329)	(3)	(50,114)	(5)	(13,494)	(2)
8200	本期淨利	168,012	24	73,086	14	196,699	17	85,006	10
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十八）	7,144	1	(143,776)	(27)	37,317	3	(128,115)	(15)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註十八及二一）	(522)	-	20,750	4	(4,177)	-	18,524	2
8300	其他綜合損益（稅後淨額）合計	6,622	1	(123,026)	(23)	33,140	3	(109,591)	(13)
8500	本期綜合損益總額	\$ 174,634	25	(\$ 49,940)	(9)	\$ 229,839	20	(\$ 24,585)	(3)
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 156,628	22	\$ 63,534	12	\$ 190,620	17	\$ 60,370	7
8620	非控制權益	11,384	2	9,552	2	6,079	-	24,636	3
8600		\$ 168,012	24	\$ 73,086	14	\$ 196,699	17	\$ 85,006	10
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 158,718	23	(\$ 19,461)	(3)	\$ 207,331	18	(\$ 13,725)	(2)
8720	非控制權益	15,916	2	(30,479)	(6)	22,508	2	(10,860)	(1)
8700		\$ 174,634	25	(\$ 49,940)	(9)	\$ 229,839	20	(\$ 24,585)	(3)
	每股盈餘（附註二二）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 2.18		\$ 0.89		\$ 2.66		\$ 0.85	
9810	稀 釋	\$ 2.18		\$ 0.89		\$ 2.66		\$ 0.85	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳聲端

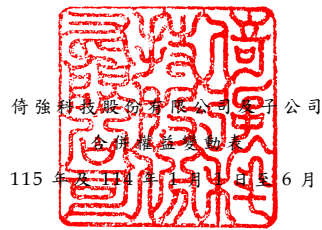


經理人：吳聲端



會計主管：王皓正





倚強科技股份有限公司子公司

合併權益表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益										
								其 他 權 益				
		國外營運機構 財務報表換算										
代 碼		股 股 數 (仟 股)	本 金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	70,941	\$ 709,418	\$ 183,666	\$ 62,629	\$ 310,682	\$ 63,560	(\$ 15,868)	\$ 1,314,087	\$ 282,402	\$ 1,596,489	
B1	113 年度盈餘指撥及分配											
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	2,098	(2,098)	-	-	-	-	-	
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(18,876)	-	-	(18,876)	-	(18,876)	
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	60,370	-	-	60,370	24,636	85,006	
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註十八)	-	-	-	-	-	(74,095)	-	(74,095)	(35,496)	(109,591)	
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	60,370	(74,095)	-	(13,725)	(10,860)	(24,585)	
N1	股份基礎給付 (附註二三)	164	1,640	4,846	-	-	-	872	7,358	-	7,358	
T1	限制員工權利新股已註銷	(2)	(19)	(59)	-	-	-	78	-	-	-	
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	71,103	\$ 711,039	\$ 188,453	\$ 64,727	\$ 350,078	(\$ 10,535)	(\$ 14,918)	\$ 1,288,844	\$ 271,542	\$ 1,560,386	
A1	115 年 1 月 1 日餘額	71,284	\$ 712,839	\$ 199,939	\$ 64,726	\$ 398,130	\$ 37,190	(\$ 16,824)	\$ 1,396,000	\$ 320,948	\$ 1,716,948	
B1	114 年度盈餘指撥及分配											
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	10,842	(10,842)	-	-	-	-	-	
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(97,579)	-	-	(97,579)	-	(97,579)	
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	190,620	-	-	190,620	6,079	196,699	
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註十八)	-	-	-	-	-	16,711	-	16,711	16,429	33,140	
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	190,620	16,711	-	207,331	22,508	229,839	
N1	股份基礎給付 (附註二三)	497	4,970	30,515	-	-	-	(21,786)	13,699	-	13,699	
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	71,781	\$ 717,809	\$ 230,454	\$ 75,568	\$ 480,329	\$ 53,901	(\$ 38,610)	\$ 1,519,451	\$ 343,456	\$ 1,862,907	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳聲鵬



經理人：吳聲鵬



會計主管：王皓正



倚強科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 246,813	\$ 98,500
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	36,078	32,568
A20200	攤銷費用	16,172	14,815
A20300	預期信用減損損失	4,705	5,579
A20900	財務成本	5,529	4,337
A21200	利息收入	(4,172)	(7,461)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	13,699	7,358
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	64	15
A23700	存貨跌價及呆滯損失	16,342	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	240	(2,412)
A31150	應收帳款	(201,963)	(424,417)
A31180	其他應收款	15,817	(103,364)
A31200	存 貨	(266,691)	(109,442)
A31230	預付款項	(19,779)	(15,233)
A31240	其他流動資產	(1,550)	(2,435)
A32125	合約負債－流動	1,059	15,426
A32150	應付帳款	102,258	62,051
A32180	其他應付款	31,010	102,128
A32230	其他流動負債	(16)	67
A33000	營運產生之現金流出	(4,385)	(321,920)
A33100	收取之利息	4,824	8,831
A33300	支付之利息	(6,745)	(5,434)
A33500	支付之所得稅	(26,638)	(347)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(32,944)	(318,870)
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(4,100)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(11,077)	(19,240)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	2,856

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
B03700	存出保證金增加	(\$ 3,216)	\$ -
B03800	存出保證金減少	-	1,375
B04500	取得無形資產	(1,382)	(2,746)
B07100	預付設備款增加	(3,209)	(6,521)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(22,984)	(24,276)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	317,762	88,824
C01700	償還長期借款	(3,648)	(6,548)
C04020	租賃本金償還	(13,429)	(12,368)
C09900	支付非控制權益現金股利	(44,037)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	256,648	69,908
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	37,724	(128,396)
EEEE	本期現金增加(減少)數	238,444	(401,634)
E00100	期初現金餘額	917,181	904,949
E00200	期末現金餘額	\$ 1,155,625	\$ 503,315

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳聲皚



經理人：吳聲皚



會計主管：王皓正



倚強科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倚強科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 81 年 9 月設立於台北市，原名「倚強股份有限公司」，於 110 年 4 月 14 日取得經濟部核准變更登記函，更名為「倚強科技股份有限公司」。本公司所營業務為機械設備製造、電腦及其週邊設備製造、資訊軟體服務及產品設計等項目。

本公司股票自 93 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排放量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

(2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

(3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司尚在評估是否提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調

整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 114 年度財務報告。

六、現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 604	\$ 839	\$ 687
銀行支票及活期存款	1,155,021	820,114	326,828
約當現金（原始到期日在 3 個月內之投資）－銀行定期存款	-	96,228	175,800
	<u>\$ 1,155,625</u>	<u>\$ 917,181</u>	<u>\$ 503,315</u>

截至 114 年 12 月 31 日暨 6 月 30 日止，定期存款年利率分別為 4.40% 及 4.40%。

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 4,100	\$ -	\$ -

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

八、應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 592,444	\$ 390,481	\$ 671,509
減：備抵損失	(11,324)	(6,245)	(9,900)
	<u>\$ 581,120</u>	<u>\$ 384,236</u>	<u>\$ 661,609</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款－應收代售(註)	\$ 121,194	\$ 142,882	\$ 106,070
其 他	6,546	1,327	2,301
	127,740	144,209	108,371
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 127,740</u>	<u>\$ 144,209</u>	<u>\$ 108,371</u>

註：應收代售款主要係透過第三方公司（非屬關係人）代振云公司出售存貨及機器設備予本公司所產生之應收款項。

合併公司對商品銷售及勞務提供之平均授信期間為月結 30～90 天。應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。

因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 366 天以上	合計
預期信用損失率	0%-0.48%	0%-3.23%	0%-6.25%	0%-47.22%	100%	
總帳面金額	\$ 476,147	\$ 77,474	\$ 21,396	\$ 16,384	\$ 1,043	\$ 592,444
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>372</u>)	(<u>1,400</u>)	(<u>1,024</u>)	(<u>7,485</u>)	(<u>1,043</u>)	(<u>11,324</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 475,775</u>	<u>\$ 76,074</u>	<u>\$ 20,372</u>	<u>\$ 8,899</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 581,120</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 366 天以上	合計
預期信用損失率	0%-0.86%	0%-1.34%	0%-4.21%	1234%-57.45%	100%	
總帳面金額	\$ 235,419	\$ 69,919	\$ 74,376	\$ 9,893	\$ 874	\$ 390,481
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>214</u>)	(<u>601</u>)	(<u>1,903</u>)	(<u>2,653</u>)	(<u>874</u>)	(<u>6,245</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 235,205</u>	<u>\$ 69,318</u>	<u>\$ 72,473</u>	<u>\$ 7,240</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 384,236</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 366 天以上	合計
預期信用損失率	0%-0.45%	0%-3.03%	0%-9.26%	0%-65.5%	100%	
總帳面金額	\$ 467,710	\$ 118,922	\$ 74,881	\$ 9,377	\$ 619	\$ 671,509
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>529</u>)	(<u>1,872</u>)	(<u>4,709</u>)	(<u>2,171</u>)	(<u>619</u>)	(<u>9,900</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 467,181</u>	<u>\$ 117,050</u>	<u>\$ 70,172</u>	<u>\$ 7,206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 661,609</u>

合併公司應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 6,245	\$ 5,293
加：本期提列減損損失	4,705	5,579
外幣換算差額	374	(<u>972</u>)
期末餘額	<u>\$ 11,324</u>	<u>\$ 9,900</u>

九、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原 料	\$ 285,126	\$ 146,367	\$ 96,568
半 成 品	38,426	22,297	16,335
在 製 品	91,177	31,284	23,366
製 成 品	<u>258,736</u>	<u>227,456</u>	<u>173,291</u>
	<u>\$ 673,465</u>	<u>\$ 427,404</u>	<u>\$ 309,560</u>

銷貨成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之銷貨成本	\$ 191,824	\$ 205,876	\$ 333,622	\$ 292,031
存貨跌價及呆滯損失	<u>2,293</u>	<u>-</u>	<u>16,342</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 194,117</u>	<u>\$ 205,876</u>	<u>\$ 349,964</u>	<u>\$ 292,031</u>

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	弘騏科技有限公司（以下簡稱弘騏公司）	精密測試設備銷售	100%	100%	100%	(1)
"	Trantest Enterprise (India) Private Limited（以下簡稱 TT (India)公司）	精密測試設備銷售	99%	99%	99%	-
"	Aethertek (Singapore) Private Limited.（以下簡稱 AT(SG)公司）	精密測試設備銷售	100%	-	-	(3)
弘騏科技有限 公 司	深圳市振云精密測試設備有限公司（以下簡稱振云公司）	精密測試設備製造及銷售	51%	51%	51%	-
"	佰冠自動化股份有限公司（以下簡稱佰冠公司）	精密測試設備製造	100%	100%	100%	(2)
"	Trantest Enterprise (Vietnam) Company Limited（以下簡稱 TT (VN)公司）	精密測試設備銷售	100%	100%	100%	-
"	振云智能設備股份有限公司（以下簡稱振云智能公司）	精密測試設備銷售	100%	-	-	(4)
振云智能設備 股份有限公 司	江門市振云智能設備股份有限公司（以下簡稱江門振云公司）	精密測試設備製造及銷售	100%	-	-	(5)

註：(1) 合併公司於 114 年 5 月經董事會決議子公司弘騏公司減資 4,000 仟元，減資基準日 114 年 7 月 28 日。

- (2) 合併公司於 112 年 9 月經董事會決議透過子公司弘騏公司轉投資佰冠公司美金 798 仟元並取得 100% 股權，另合併公司於 114 年注資美金 345 仟元。
- (3) 合併公司於 115 年 3 月經董事會決議設立子公司 AT(SG) 公司，資本額為美金 5,000 仟元。
- (4) 合併公司於 115 年 4 月經董事會決議透過子公司弘騏公司設立振云智能公司，資本額為美金 5,000 千元。
- (5) 合併公司於 115 年 4 月經董事會決議透過孫公司振云智能公司設立江門振云公司，資本額為人民幣 30,000 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
振云公司	深 圳	49%	49%	49%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五及六。

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

振云公司

	115年6月30日	114年6月30日
流動資產	\$ 1,119,712	\$ 914,389
非流動資產	192,989	191,932
流動負債	(497,310)	(421,153)
非流動負債	(8,722)	(22,375)
權 益	<u>\$ 806,669</u>	<u>\$ 662,793</u>
權益歸屬於：		
本公司業主	\$ 411,401	\$ 338,024
振云公司之非控制權益	<u>395,268</u>	<u>324,769</u>
	<u>\$ 806,669</u>	<u>\$ 662,793</u>

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 803,588</u>	<u>\$ 754,156</u>
本期淨利	<u>\$ 60,174</u>	<u>\$ 113,847</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 30,689	\$ 58,062
振云公司之非控制權益	<u>29,485</u>	<u>55,785</u>
	<u>\$ 60,174</u>	<u>\$ 113,847</u>

十一、不動產、廠房及設備－自用

成 本	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	租 賃 改 良	辦 公 設 備	運 輸 設 備	合 計
115年1月1日餘額	\$ 225,756	\$ 144,428	\$ 305,308	\$ 38,191	\$ 55,588	\$ 583	\$ 769,854
增 添	-	-	4,836	744	3,923	1,419	10,922
處 分	-	-	(26)	-	(221)	-	(247)
自預付設備款重分類	-	-	811	-	-	-	811
淨兌換差額	-	5,110	10,090	(59)	1,130	55	16,326
115年6月30日餘額	<u>\$ 225,756</u>	<u>\$ 149,538</u>	<u>\$ 321,019</u>	<u>\$ 38,876</u>	<u>\$ 60,420</u>	<u>\$ 2,057</u>	<u>\$ 797,666</u>
累計折舊							
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 48,881	\$ 196,121	\$ 19,408	\$ 38,408	\$ 571	\$ 303,389
折舊費用	-	3,332	12,162	3,599	2,716	12	21,821
處 分	-	-	(18)	-	(165)	-	(183)
淨兌換差額	-	2,189	7,704	(7)	1,150	26	11,062
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,402</u>	<u>\$ 215,969</u>	<u>\$ 23,000</u>	<u>\$ 42,109</u>	<u>\$ 609</u>	<u>\$ 336,089</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 225,756</u>	<u>\$ 95,136</u>	<u>\$ 105,050</u>	<u>\$ 15,876</u>	<u>\$ 18,311</u>	<u>\$ 1,448</u>	<u>\$ 461,577</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 225,756</u>	<u>\$ 95,547</u>	<u>\$ 109,187</u>	<u>\$ 18,783</u>	<u>\$ 17,180</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 466,465</u>
成 本							
114年1月1日餘額	\$ 225,756	\$ 146,642	\$ 296,019	\$ 36,347	\$ 50,101	\$ 596	\$ 755,461
增 添	-	-	10,000	940	5,104	-	16,044
處 分	-	-	(12,762)	-	(347)	-	(13,109)
淨兌換差額	-	(11,768)	(24,473)	(67)	(3,400)	(60)	(39,768)
114年6月30日餘額	<u>\$ 225,756</u>	<u>\$ 134,874</u>	<u>\$ 268,784</u>	<u>\$ 37,220</u>	<u>\$ 51,458</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 718,628</u>
累計折舊							
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 43,176	\$ 187,515	\$ 12,839	\$ 36,264	\$ 583	\$ 280,377
折舊費用	-	3,232	10,803	3,296	2,146	5	19,482
處 分	-	-	(9,930)	-	(308)	-	(10,238)
淨兌換差額	-	(4,523)	(17,105)	(4)	(2,755)	(60)	(24,447)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,885</u>	<u>\$ 171,283</u>	<u>\$ 16,131</u>	<u>\$ 35,347</u>	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 265,174</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 225,756</u>	<u>\$ 92,989</u>	<u>\$ 97,501</u>	<u>\$ 21,089</u>	<u>\$ 16,111</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 453,454</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20 至 50 年
機器設備	3 至 10 年
租賃改良	5 年
辦公設備	2 至 10 年
運輸設備	4 至 5 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 5,680	\$ 5,689	\$ 5,441
建築物	52,292	62,537	42,507
運輸設備	4,870	-	-
	<u>\$ 62,842</u>	<u>\$ 68,226</u>	<u>\$ 47,948</u>

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 7,765</u>	<u>\$ 325</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 132	\$ 122	\$ 262	\$ 253
建築物	6,812	6,281	13,552	12,833
運輸設備	443	-	443	-
	<u>\$ 7,387</u>	<u>\$ 6,403</u>	<u>\$ 14,257</u>	<u>\$ 13,086</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 29,869</u>	<u>\$ 25,700</u>	<u>\$ 19,698</u>
非流動	<u>\$ 28,625</u>	<u>\$ 37,570</u>	<u>\$ 23,345</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建築物	1.61%~7.25%	1.61%~7.25%	1.61%~4.75%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干辦公室、廠房、宿舍及公務車等，租賃期間為2~10年。而合併公司於中國大陸購買土地使用權及辦公室，租賃期間為50年，款項於訂約時一次性支付，於租賃期間屆滿時得以續約。合併公司於土地使用權期間結束時對該土地不具承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 2,694	\$ 4,155	\$ 4,708	\$ 5,197
低價值資產租賃費用	\$ 28	\$ 25	\$ 50	\$ 54
租賃之現金（流出）				
總額			(\$ 19,447)	(\$ 18,697)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之若干電腦設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、商 譽

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
成 本		
期初餘額	\$ 106,677	\$ 106,922
淨兌換差額	76	(630)
期末餘額	\$ 106,753	\$ 106,292

十四、無形資產

	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	合 計
成 本			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 256,720	\$ 50,386	\$ 307,106
本期新增	-	1,382	1,382
淨兌換差額	3,430	1,525	4,955
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 260,150	\$ 53,293	\$ 313,443
累計攤銷及減損			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 125,390	\$ 39,803	\$ 165,193
攤銷費用	13,276	2,896	16,172
淨兌換差額	1,775	1,440	3,215
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 140,441	\$ 44,139	\$ 184,580
115 年 6 月 30 日淨額	\$ 119,709	\$ 9,154	\$ 128,863
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	\$ 131,330	\$ 10,583	\$ 141,913

(接次頁)

(承前頁)

	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 267,788	\$ 48,892	\$ 316,680
本期新增	-	2,746	2,746
淨兌換差額	(<u>28,466</u>)	(<u>3,439</u>)	(<u>31,905</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 239,322</u>	<u>\$ 48,199</u>	<u>\$ 287,521</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 103,260	\$ 44,488	\$ 147,748
攤銷費用	13,379	1,436	14,815
淨兌換差額	(<u>12,051</u>)	(<u>3,270</u>)	(<u>15,321</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 104,588</u>	<u>\$ 42,654</u>	<u>\$ 147,242</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 134,734</u>	<u>\$ 5,545</u>	<u>\$ 140,279</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

客戶關係	10年
電腦軟體	2至5年

十五、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 364,002</u>	<u>\$ 47,559</u>	<u>\$ 82,296</u>

銀行週轉性借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.10~2.15%、7.25% 及 7.25%。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款 (附註二八)</u>			
一銀行借款	\$ 146,491	\$ 149,904	\$ 154,442
<u>無擔保借款</u>			
一銀行借款	<u>12,397</u>	<u>12,632</u>	<u>12,350</u>
小 計	158,888	162,536	166,792
減：一年內到期部分	(<u>7,296</u>)	(<u>7,296</u>)	(<u>7,303</u>)
長期借款	<u>\$ 151,592</u>	<u>\$ 155,240</u>	<u>\$ 159,489</u>

合併公司 113 年度取得新動撥之銀行借款 200,000 仟元，該銀行借款係以自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八），借款利率於 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日分別為 2.0893%～2.2693%、2.0980%～2.2780%及 2.0980%～2.2780%，分為 25 年攤還，借款到期日為 137 年 4 月 6 日。依借款合同規定，合併公司償債保障比率於年度或半年度時須達 100%。此次動撥金額係用於購買土地及辦公室。

十六、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 188,787	\$ 201,938	\$ 70,543
應付員工酬勞	3,692	1,240	1,016
應付股利（註1）	194,159	135,320	171,373
應付勞務費	5,698	3,370	3,081
應付設備款	2,352	2,507	1,218
應付代售款（註2）	124,039	106,541	73,393
其他	<u>135,932</u>	<u>115,265</u>	<u>71,120</u>
	<u>\$ 654,659</u>	<u>\$ 566,181</u>	<u>\$ 391,744</u>

註 1：應付股利係合併公司取得振云公司之股權時，其取得基準日前振云公司通過盈餘分配議案需分配予原股東之應付股利 96,580 仟元及本公司本年度宣告之現金股利 97,579 仟元。

註 2：應付代售款主係透過第三方公司（非屬關係人）代振云公司出售存貨及機器設備予本公司所產生之應付款項。

十七、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，合併公司除按月提撥外，無進一步義務。

十八、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>71,781</u>	<u>71,284</u>	<u>71,104</u>
已發行股本	<u>\$ 717,809</u>	<u>\$ 712,839</u>	<u>\$ 711,039</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司於 114 年 5 月 8 日經董事會決議註銷限制員工權利新股計 2 仟股（註銷股本計 19 仟元），減資基準日為 114 年 5 月 12 日，於 114 年 7 月 29 日完成變更登記。

合併公司於 115 年 3 月 4 日經董事會決議發行限制員工權利新股 497 仟股，增資基準日為 115 年 3 月 25 日，並於 115 年 4 月 10 完成變更登記。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 157,852	\$ 157,852	\$ 157,852
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
股票發行溢價	16,055	16,055	21,672
<u>不得作為任何用途(3)</u>			
限制員工權利股票	<u>56,547</u>	<u>26,032</u>	<u>8,929</u>
	<u>\$ 230,454</u>	<u>\$ 199,939</u>	<u>\$ 188,453</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係限制員工權利新股既得後轉列之普通股股票溢價，因無現金流入，僅得用以彌補虧損。
3. 因限制員工權利股票產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策內容如下：

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 115 年 5 月 22 日及 114 年 5 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ 10,842</u>	<u>\$ 2,097</u>
現金股利	<u>\$ 97,579</u>	<u>\$ 18,876</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 1.3689</u>	<u>\$ 0.2661</u>

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 37,190</u>	<u>\$ 63,560</u>
當期產生		
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	20,888	(92,619)
與可能重分類之項 目相關之所得稅	(<u>4,177</u>)	<u>18,524</u>
期末餘額	<u>\$ 53,901</u>	<u>(\$ 10,535)</u>

2. 員工未賺得酬勞

合併公司於 114 年 5 月 20 日股東常會決議通過無償發行限制員工權利新股 1,000 仟股，董事會分別於 115 年、114 年、113 年及 112 年通過發行限制員工權利新股 497 仟股、357 仟股、273 仟股及 77 仟股，並分別於 114 年 11 月及 5 月、113 年 3 月及 8 月分別通過收回限制員工權利新股 13 仟股、2 仟股、25 仟股及 30 仟股並辦理註銷，相關資訊請參閱附註二三。

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 16,824)	(\$ 15,868)
本期發行	(35,485)	(6,486)
本期註銷	-	78
認列員工酬勞成本	13,699	7,358
期末餘額	<u>(\$ 38,610)</u>	<u>(\$ 14,918)</u>

(五) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 320,948	\$ 282,402
本期淨（損）利	6,079	24,636
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	16,429	(35,496)
期末餘額	<u>\$ 343,456</u>	<u>\$ 271,542</u>

十九、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 661,883	\$ 531,172	\$1,059,495	\$ 805,132
勞務收入	41,841	5,612	75,836	13,187
	<u>\$ 703,724</u>	<u>\$ 536,784</u>	<u>\$1,135,331</u>	<u>\$ 818,319</u>

合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款（附註八）	<u>\$ 581,120</u>	<u>\$ 384,236</u>	<u>\$ 661,609</u>	<u>\$ 241,799</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 7,501</u>	<u>\$ 6,442</u>	<u>\$ 21,293</u>	<u>\$ 5,867</u>

二十、本期淨利

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 2,101	\$ 3,609	\$ 4,129	\$ 7,431
其 他	<u>26</u>	<u>25</u>	<u>43</u>	<u>30</u>
	<u>\$ 2,127</u>	<u>\$ 3,634</u>	<u>\$ 4,172</u>	<u>\$ 7,461</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 806	\$ 651	\$ 2,171	\$ 1,334
其 他	<u>357</u>	<u>2,465</u>	<u>625</u>	<u>2,853</u>
	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 3,116</u>	<u>\$ 2,796</u>	<u>\$ 4,187</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損失）	(\$ 8,373)	(\$ 25,506)	(\$ 15,104)	(\$ 22,105)
處分不動產、廠房及 設備損失	(58)	(206)	(147)	(15)
其 他	<u>(385)</u>	<u>1,111</u>	<u>(401)</u>	<u>(568)</u>
	<u>(\$ 8,816)</u>	<u>(\$ 24,601)</u>	<u>(\$ 15,652)</u>	<u>(\$ 22,688)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 613	\$ 495	\$ 1,260	\$ 1,078
銀行借款之利息	<u>2,434</u>	<u>2,314</u>	<u>4,269</u>	<u>3,259</u>
	<u>\$ 3,047</u>	<u>\$ 2,809</u>	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 4,337</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,027	\$ 6,806	\$ 15,806	\$ 13,738
營業費用	<u>10,437</u>	<u>9,166</u>	<u>20,272</u>	<u>18,830</u>
	<u>\$ 18,464</u>	<u>\$ 15,972</u>	<u>\$ 36,078</u>	<u>\$ 32,568</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>8,078</u>	<u>7,201</u>	<u>16,172</u>	<u>14,815</u>
	<u>\$ 8,078</u>	<u>\$ 7,201</u>	<u>\$ 16,172</u>	<u>\$ 14,815</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 157,424	\$ 130,843	\$ 301,703	\$ 240,295
勞健保費用	10,558	9,266	19,744	19,531
退職後福利				
確定提撥計畫	1,980	1,615	3,891	3,133
其他員工福利	<u>1,991</u>	<u>2,123</u>	<u>5,723</u>	<u>5,485</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 171,953</u>	<u>\$ 143,847</u>	<u>\$ 331,061</u>	<u>\$ 268,444</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,972	\$ 32,044	\$ 67,595	\$ 55,462
營業費用	<u>131,981</u>	<u>111,803</u>	<u>263,466</u>	<u>212,982</u>
	<u>\$ 171,953</u>	<u>\$ 143,847</u>	<u>\$ 331,061</u>	<u>\$ 268,444</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明不低於 1% 為員工酬勞，其中應提撥至少二分之一為基層員工酬勞。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1%	1%	1%	1%
董事酬勞	0%	0%	0%	0%

金 額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,943</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 2,386</u>	<u>\$ 759</u>
董事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 4 日及 114 年 3 月 3 日經董事會決議如下：

估列比例

	114年度	113年度
員工酬勞	1%	1%
董事酬勞	0%	0%

金 額

	114年度	113年度
	金 額	金 額
員工酬勞	\$ 1,240	\$ 266
董事酬勞	-	-

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 35,589	\$ 17,783	\$ 47,449	\$ 18,011
以前年度之調整	(<u>432</u>)	<u>-</u>	(<u>432</u>)	<u>-</u>
	35,157	17,783	47,017	18,011
遞延所得稅				
本期產生者	<u>8,034</u>	(<u>2,454</u>)	<u>3,097</u>	(<u>4,517</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 43,191</u>	<u>\$ 15,329</u>	<u>\$ 50,114</u>	<u>\$ 13,494</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
本期產生				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	<u>\$ 522</u>	(<u>\$ 20,750</u>)	<u>\$ 4,177</u>	(<u>\$ 18,524</u>)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.18</u>	<u>\$ 0.89</u>	<u>\$ 2.66</u>	<u>\$ 0.85</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.18</u>	<u>\$ 0.89</u>	<u>\$ 2.66</u>	<u>\$ 0.85</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 156,628</u>	<u>\$ 63,534</u>	<u>\$ 190,620</u>	<u>\$ 60,370</u>
用以計算繼續營業單位基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 156,628</u>	<u>\$ 63,534</u>	<u>\$ 190,620</u>	<u>\$ 60,370</u>

股 數

	單位：仟股			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	71,781	71,105	71,615	71,051
具稀釋作用潛在普通股影響				
員工酬勞	<u>32</u>	<u>17</u>	<u>40</u>	<u>19</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>71,813</u>	<u>71,122</u>	<u>71,655</u>	<u>71,070</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

限制員工權利新股計畫

合併公司分別於 114 年 5 月 20 日、112 年 5 月 31 日及 111 年 6 月 22 日分別經股東常會決議通過發行限制員工權利新股各 1,000 仟股、800 仟股及 800 仟股，每股面額新台幣 10 元，採無償發行。依據上述決議，合併公司董事會分別於 115 年、114 年 8 月 21 日、114 年 3 月 3 日、113 年及 112 年通過同意發行限制員工權利新股 497 仟股、193 仟股、164 仟股、273 仟股及 77 仟股，給與日及發行日分別為 115 年 3 月 25 日、114 年 8 月 22 日、114 年 3 月 25 日、113 年 3 月 7 日、112 年 8 月 11 日及 112 年 6 月 1 日，給與日公允價值每股分別為 71.4 元、75.4 元、40.3 元、40.45 元、53.5 元及 52.5 元。

合併公司董事於 114 年通過收回未達既得條件之限制員工權利新股 15 仟股，並依法辦理註銷減資。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 既得期間員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 除前述限制外，員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前之其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
3. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付本公司指定之機構信託保管，且於既得條件未成就前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。
4. 既得期間如本公司辦理現金減資等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，因此退還之現金須交付信託，於達成既得條件後才得交付員工，惟若未達既得條件，本公司將收回該等現金。
5. 員工未達既得條件前，於本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託／保管機構代為行使之。

員工自獲配限制員工權利新股之即日起（即該次限制員工權利新股增資基準日），屆滿下述時程仍在職，且達成公司要求之績效條件者，可分別達成既得條件之股份比例如下：

(1) 於本公司或本公司之控制或從屬公司服務未滿 10 年者（中間有離職留職停薪者，重新計算）：

(a) 發行日後屆滿一年，年度個人績效指標 90-100 分，既得本次獲配股數之 60%；年度個人績效指標 80-89 分，既得本次獲配股數之 48%；年度個人績效指標 60-79 分，既得本次獲配股數之 36%；年度個人績效指標 0-59 分，既得本次獲配股數之 0%。

(b) 發行日後屆滿二至三年，年度個人績效指標 90-100 分，既得本次獲配股數之 20%；年度個人績效指標 80-89 分，既得本次獲配股數之 16%；年度個人績效指標 60-79 分，既得本次獲配股數之 12%；年度個人績效指標 0-59 分，既得本次獲配股數之 0%。

(2) 於本公司或本公司之控制或從屬公司服務達 10 年以上者（中間有離職留職停薪者，重新計算）：

發行日後屆滿一年，年度個人績效指標 90-100 分，既得本次獲配股數之 100%；年度個人績效指標 80-89 分，既得本次獲配股數之 80%；年度個人績效指標 60-79 分，既得本次獲配股數之 60%；年度個人績效指標 0-59 分，既得本次獲配股數之 0%。

限制員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	股數（仟股）	股數（仟股）
期初流通在外	999	657
本年度發行	497	164
本年度註銷	-	(2)
期末流通在外	<u>1,496</u>	<u>819</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之員工酬勞成本分別為 9,961 仟元、4,190 仟元、13,699 仟元及 7,358 仟元。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別取得不動產、廠房及設備 10,922 仟元及 16,044 仟元，應付設備款分別減少 155 仟元及減少 3,196 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數分別為 11,077 仟元及 19,240 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	115年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	外幣換算差額	115年6月30日
短期借款	\$ 47,559	\$ 317,762	\$ -	(\$ 1,319)	\$ 364,002
租賃負債	\$ 63,270	(\$ 13,429)	\$ 7,765	\$ 888	\$ 58,494
長期借款	\$ 162,536	(\$ 3,648)	\$ -	\$ -	\$ 158,888

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	外幣換算差額	114年6月30日
短期借款	\$ -	\$ 88,824	\$ -	(\$ 6,528)	\$ 82,296
租賃負債	\$ 59,699	(\$ 12,368)	\$ 325	(\$ 4,613)	\$ 43,043
長期借款	\$ 173,340	(\$ 6,548)	\$ -	\$ -	\$ 166,792

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類營運之成本與風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款及現金增資，補足營運資金之不足。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 1,884,169	\$ 1,458,234	\$ 1,287,453
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債（註2）	1,232,201	717,971	694,918

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款、應付股利及其他應付款（不含應付薪資及獎金與員工酬勞）、短期借款、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當合併各公司之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當合併各公司之功能性貨幣相對於各攸關外幣貶值 1% 時，將使稅前淨利（損）或權益減少（增加）之金額；當合併各公司之功能性貨幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利（損）或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損益(i)	<u>\$ 5,253</u>	<u>\$ 4,983</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣銀行存款及外幣應收、付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 4,100	\$ 96,228	\$ 175,800
金融負債	58,494	63,270	43,043
具現金流量利率風險			
金融資產	1,155,021	820,114	326,828
金融負債	522,890	210,095	249,088

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 790 仟元及 97 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為浮動利率之銀行存款增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之對象交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方

之信用等級，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前五大客戶之比率分別為 50%、51% 及 39%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 1,073,313	\$ -	\$ -
租賃負債	31,744	24,105	8,580
浮動利率工具	10,542	40,654	144,556
	<u>\$ 1,115,599</u>	<u>\$ 64,759</u>	<u>\$ 153,136</u>

114 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 507,574	\$ -	\$ -
租賃負債	27,916	32,711	9,792
浮動利率工具	58,177	40,957	149,505
	<u>\$ 593,667</u>	<u>\$ 73,668</u>	<u>\$ 159,297</u>

114 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 527,429	\$ -	\$ -
租賃負債	21,104	24,111	-
浮動利率工具	10,694	41,260	154,492
	<u>\$ 559,227</u>	<u>\$ 65,371</u>	<u>\$ 154,492</u>

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 376,305	\$ 70,878	\$ 127,296
— 未動用金額	50,435	210,000	210,000
	<u>\$ 426,740</u>	<u>\$ 280,878</u>	<u>\$ 337,296</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 146,585	\$ 155,000	\$ 155,000
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 146,585</u>	<u>\$ 155,000</u>	<u>\$ 155,000</u>

二七、關係人交易

本公司之母公司為艾瑞克森資本股份有限公司，於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有本公司普通股分別為 51.90%、52.26% 及 52.38%。本公司之最終母公司及最終控制者為艾瑞克森資本股份有限公司。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 11,470	\$ 9,260	\$ 22,788	\$ 18,212
退職後福利	281	296	559	574
	<u>\$ 11,751</u>	<u>\$ 9,556</u>	<u>\$ 23,347</u>	<u>\$ 18,786</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為海關擔保押金或融資額度之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	\$ 225,756	\$ 225,756	\$ 225,756
房屋及建築物	29,596	29,914	30,230
按攤銷後成本衡量之金融資產	4,100	-	-
	<u>\$ 259,452</u>	<u>\$ 255,670</u>	<u>\$ 255,986</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司與主要客戶訂有產品銷售協議，其中約定合併公司應就銷售予該客戶之總金額，以協議中約定比率支付回饋金予該客戶。

三十、其他事項：無。

三一、期中營運之季節性或週期性之解釋

合併公司主要係生產精密檢測設備，因應主要客戶推出新產品時間，具有營運淡旺季之特質。本合併公司係於客戶推出新產品 3 至 4 個月前陸續進行量產交貨，依歷史經驗可知合併公司於每年 6 月至 9 月之間為銷貨高峰期，因此，合併公司於每年 5 月至 8 月之存貨庫存量相對高於其他各月份；而通常每年第一季營業收入相對於其他三季為最小，第二季季末開始進入出貨旺季，持續延續至第三季底，故第三季則是單季營收最高峰。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

115 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 33,153	31.85 (美金：新台幣)		\$1,055,919

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣負債								
貨幣性項目								
美金	\$	16,659	31.85 (美金：新台幣)				\$	530,599

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美金	\$	29,243	31.43 (美金：新台幣)				\$	919,120

外幣負債

貨幣性項目								
美金		12,037	31.43 (美金：新台幣)					378,337

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美金	\$	28,146	29.30 (美金：新台幣)				\$	824,690

外幣負債

貨幣性項目								
美金		11,139	29.30 (美金：新台幣)					326,365

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益已實現及未實現分別為(15,104)仟元及(22,105)仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。

4. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。

5. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資相關資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

重要客戶資訊：

合併營業收入淨額百分之十以上之客戶：

客 戶 名 稱	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	金 額	所 佔 比 例 (%)	金 額	所 佔 比 例 (%)
甲 客 戶	<u>\$ 198,665</u>	17%	<u>\$ 170,029</u>	21%
乙 客 戶	<u>\$ 208,156</u>	18%	<u>\$ 153,774</u>	19%
丙 客 戶	<u>\$ 57,322</u>	(註)	<u>\$ 89,661</u>	11%
丁 客 戶	<u>\$ 118,100</u>	10%	<u>\$ 2,095</u>	(註)

註：收入金額未達合併公司收入淨額 10%。

倚強科技股份有限公司
為他人背書保證
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額（註1）	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額(註2)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	子 公 司	\$ 303,890	\$ 223,965	\$ 222,950	\$ -	\$ -	15%	\$ 607,780	Y	N	N	
		Trantest Enterprise (India) Private Limited	子 公 司	303,890	95,985	95,550	-	-	6%	607,780	Y	N	N	
		Trantest Enterprise (Vietnam) Private Limited	孫 公 司	303,890	31,995	31,850	-	-	2%	607,780	Y	N	N	
		佰冠自動化股份有限公司	孫 公 司	303,890	60,000	60,000	25,000	-	4%	607,780	Y	N	N	

註 1：倚強科技股份有限公司背書保證額度總額度以低於其財務報表淨值百分之四十為限，對單一企業背書保證額度以低於其最近財務報表淨值百分之二十為限。

註 2：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係董事會通過之額度。

倚強科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註 (註)
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率（%）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票據、帳款 之比率（%）	
倚強科技股份有限公司 深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise (India) Private Limited	母子公司	銷 貨	\$ 158,675	20%	月結 180 天	\$ -	-	\$ 234,186	34%	-
	深圳市振云精密測試設備有限公司	母子公司	技術服務及 勞務收入	139,361	18%	月結 60 天	-	-	94,913	14%	-
	弘騏科技有限公司	母子公司	銷 貨	198,771	25%	月結 60 天	-	-	198,893	38%	-

註：已於合併報表內沖銷。

倚強科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 115 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise (India) Private Limited	母子公司	\$ 234,186	1.48	\$ -	—	\$ 19,779	\$ -
深圳市振云精密測試設備有限公司	弘騏科技有限公司	母子公司	198,893	2.28	-	—	142,636	-

倚強科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	1	勞務收入	\$ 70,555	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	6%
0	倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	1	應收帳款	84,179	"	2%
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	勞務收入	25,883	"	2%
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	技術服務收入	113,478	"	10%
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	應收帳款	98,950	依照合約計價及付款。	3%
0	倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise (India) Private Limited	1	銷貨收入	158,675	"	14%
0	倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise (India) Private Limited	1	應收帳款	234,186	"	7%
1	弘騏科技有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	2	進貨	198,784	"	18%
1	弘騏科技有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	2	技術服務費	21,891	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	2%
1	弘騏科技有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	2	應付帳款	198,925	"	6%

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

倚強科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣
仟元股數為仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	弘騏科技有限公司	香港	精密測試設備銷售	\$ 561,393 (USD 20,000)	\$ 561,393 (USD 20,000)	20,000	100%	\$ 762,590	\$ 11,798	(\$ 14,206)	-
本公司	Trantest Enterprise (India) Private Limited	印度	精密測試設備銷售	9,280 (INR 23,760)	9,280 (INR 23,760)	2,376	99%	20,948	19,947	19,748	-
本公司	Aethertek(Singapore)Private Limited.	新加坡	精密測試設備銷售	158,216 (USD 5,000)	- (USD -)	5,000	100%	159,138	(111)	(111)	-
弘騏科技有限公司	佰冠自動化股份有限公司	台灣	精密測試設備製造	35,000	35,000	3,500	100%	(10,835)	(5,618)	(5,618)	-
弘騏科技有限公司	Trantest Enterprise (Vietnam) Company Limited	越南	精密測試設備銷售	9,735 (USD 300)	9,735 (USD 300)	7,020,000	100%	6,822	51	51	-
弘騏科技有限公司	振云智能設備股份有限公司	香港	精密測試設備銷售	157,900 (USD 5,000)	- (USD -)	5,000	100%	157,916	(4)	(4)	-

倚強科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元/外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
深圳市振云精密測試設備有限公司	精密測試設備製造及銷售	\$ 238,747 (RMB 55,000)	(2)	\$ 228,419 (USD 8,025)	\$ -	\$ 228,419 (USD 8,025)	\$ 60,174	51%	\$ 30,689 (認列基礎 C)	\$ 417,161	\$ -
江門市振云智能設備股份有限公司	精密測試設備製造及銷售	140,397 (RMB 30,000)	(2)	- (-)	139,804 (RMB 30,000)	139,804 (RMB 30,000)	(1)	100%	(1) (認列基礎 C)	140,266	-

2. 赴大陸地區投資限額：

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
倚強科技股份有限公司 (原名倚強股份有限公司)	\$ 428,911 (USD 14,318)	\$ 429,231 (USD 14,333)	\$ 1,117,744

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

- A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
- B.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
- C.其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

倚強科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	進、銷 貨		交 易 條 件		應收（付）票據、帳款		未 實 現 損 益	備 註
			金 額	百 分 比	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	金 額	百 分 比		
佰冠自動化股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	進 貨	\$ 3,607	-%	月結 60 天	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	\$ 4,670	1%	(\$ 943)	-
倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	進 貨	2,936	-%	"	"	6,294	1%	36,730	-
弘騏科技有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	進 貨	198,771	18%	"	"	198,893	6%	69,177	-